

論文の内容の要旨

題目 市場変化と企業ダイナミクス-戦前日本における絹綿織物業の発展

氏名 宝利ひとみ

戦前日本において、繊維産業は製造業生産の重要な部分を占めていた。製造業の成長に対する繊維産業の相対的貢献度は、1900-1920年の期間には28.9%、続く1920-1938年の期間には21.6%であった。前者の期間において、繊維産業の貢献度は全製造業種中、首位であり、後者の期間においては繊維産業の貢献度は機械産業の23.6%に次いで高かった¹。戦間期には重化学工業化が進展したが、それに先立って発展していた軽工業、とりわけ繊維産業も、その勢いを失わなかったことが、製造業の成長を加速させた要因の一つであったといわれている²。

繊維産業の中でも、絹綿織物業は、戦間期に大幅な生産額の増加を経験した。絹織物生産額は1919年の時点で約1.6億円(1934-1936年実質価格、以下同じ)であったが、1937年には4倍強の約7.2億円まで増加した。また、綿織物生産額は、1919年の時点で約3.5億円であったが、1937年には3倍弱の約9.4億円となっていた³。本論文では、このような生産額の増加の背景にあった、企業群の属性変化と構成企業の変化に注目し、それが織物業という産業の成長・発展を支えたことを明らかにする。いいかえれば、本論文は、戦前日本における絹綿織物業の発展を市場変化と企業ダイナミクスの視点から説明する試みである。

本論文では、戦前日本の絹綿織物業において、企業ダイナミクスの面でみて2つの発展パターンが存在したことを示す。発展パターンの第一は、相対的に限定的な構成員によってきまった種類の製品を作り、生産を拡大していくというものである。この第一の発展パターンには、紡績企業が織布工程を兼営する、いわゆる兼営織布があてはまる。第1章でみるように、兼営織布の企業数は戦間期を通じて増加したものの、合併などを加味しない単純な延べ企業数は約100社であり、1時点に同時に存在した企業数は最多でも40~50社程度であった。このことから、企業数も相対的に少なく、企業の顔ぶれもあまり変わらなかった

¹ 南亮進(2002)『日本の経済発展 第3版』、東洋経済新報社、p.82。

² 南(2002) pp.84-85。

³ 篠原三代平(1972)『長期経済統計 10 鉱工業』、東洋経済新報社、pp.196-197。

たことがわかる。また、兼営織布が生産する製品種類は、おもに金巾という綿の平織物であり、基本的にその主要製品を変更することはなかった。一貫して同じ製品を作るために設備投資を行い、生産を拡大していったのである。

第二は、市場の変化に対応して時期によって異なった製品を作り、また、構成員も変化しながら生産性を上げていくというものである。この第二の発展パターンには、絹綿両方の織布専門企業群が含まれる。たとえば、綿織物産地である播州においては、第2章で確認するように、国内向けの縞木綿生産から、輸出向けの縞三綾・サロン生産へと主要製品種類の転換が起こる過程で、多数の企業の参入・退出があった。また、絹織物産地である福井においても同様の特徴、すなわち、構成企業の新陳代謝が激しいという特徴がみられた。

参入・退出が激しいことで生じる利点として、生産性の低い企業が淘汰され、存続企業群の集団全体としての生産性が上昇することがあげられる。先行研究においても重視されているように、絹綿織物業の場合、ある地域内に中小規模の企業群が密集して、その集団全体としての評判を確立することが目指された⁴。特定地域内の同業者集団に関する評判の形成に対して、淘汰による生産性の上昇は有利に働いたと推測される。

参入・退出と同様に、企業ダイナミクスの文脈において重視されるのが、製品転換である。製品転換の過程で、参入のみならず退出も多数観察されるということに注目すると、製品転換という属性変化は、織物企業にとって一般に困難なものであったと考えられる。第2章、第3章で詳しくみるが、製品転換は困難である一方で、それを乗り越えれば長期存続への道が開かれていた。

本論文の構成は次の通りである。第1章では、第一の発展パターンを代表する兼営織布の生産性上昇の要因と、経営上の効果について検討する。第2章では、第二の発展パターンの例として播州産地を取り上げ、産地を構成する企業の参入・退出の動きと属性の変化を観察することで、参入・退出の激しさが産地の生産性の上昇を支えていたこと、また、製品転換が一般に難しかったことを明らかにする。第3章では、福井産地の内部に位置する勝山機業兄弟合資会社という一つの企業の経営の歴史に焦点をあて、属性変化の難しさに直面しながらも経営危機を克服していった同社の企業成長の要因を検討する。

⁴ 阿部武司（1989）『日本における産地綿織物業の展開』東京大学出版会、谷本雅之（1998）『日本における在来的経済発展と織物業』名古屋大学出版会、橋野知子（2007）『経済発展と産地・市場・制度』ミネルヴァ書房。

第 1 章では、兼営織布の生産性上昇の要因と、経営上の効果について検討した。そこで明らかになったことは、次の通りである。兼営織布は、主に輸出用綿布を生産する主体として、産地綿織物業と並んで日本の綿織物業の中で長期にわたって無視できない地位を占め続け、それは、多くの紡績企業の兼営織布への参入に支えられていた。その背景には、兼営織布が単なる過剰綿糸の消費手段ではなく、それ自体が紡績会社に利益をもたらす事業部門という積極的役割を期待されていたという事情があった。兼営織布は、大阪や愛知など綿布の集散地に多く立地し、生産規模の大きさを十分にいかせるような大量需要が見込める製品を中心に生産していた。兼営織布の労働生産性は綿織物業全体のそれよりも高く、1920 年代後半に顕著な上昇をみせた。こうした兼営織布の労働生産性上昇は、おもに資本労働比率の上昇によるものであった。そして、労働資本比率の上昇をもたらした織布部門での設備投資は、兼営織布の高い収益性によって支えられていた。兼営織布部門が大きい紡績会社ほど、高い収益性を実現することができたのである。

第 2 章では、播州産地を取り上げ、産地を構成する企業の参入・退出の動きと属性の変化を観察した。そこで明らかになったことは、次の通りである。すなわち、播州は企業の激しい新陳代謝を伴う産地であった。産地構成員の入れ替わりの画期は 2 回あり、1927 年前後と 1932 年前後であった。前者は輸出向製品生産が盛んになった時期だが、輸出向製品生産を指向した工場のうち、すべてがそれを実現させて経営を軌道に乗せられたわけではなかった。輸出向製品生産への転換はリスクを伴う行動であり、転換直後のリスクが高い時期を乗り越えられたものだけが存続可能であった。長期にわたり存続し、産地の中核を担った工場は、輸出向製品生産に比較的遅い時期に転換したという特徴を持っていた。為替レート等の面で輸出がしやすくなるような、適切なタイミングを見計らって転換したことが推測される。また、1930 年代に多く設立された新工場は、為替安と創業費の低下などに刺激されて、他業種から新規に参入してきた工場群と、既存工場の分工場の 2 つのグループによって構成されていた。分工場は、本工場と異なる製品を生産することで、企業全体としてのリスク分散を可能にする機能を持っていた。綿糸価格や為替相場の変動に大きく影響を受ける綿布生産は、極端な不況や好況を機業家にもたらした。めまぐるしく商況が変化するなかで、播州の機業家は、好況時の利益を、その後の経営安定化のための設備投資に用いていた。

第3章では、福井産地の内部に位置する勝山機業兄弟合資会社という一つの企業の経営の歴史に焦点をあて、同社の企業成長の要因を検討した。そこで明らかになったことは、次の通りである。絹織物企業として最大級の規模をもち、同業他社と比較して相対的に高い収益率を挙げていた勝山兄弟社だったが、1910年代には原料生糸価格の予想を超えた上昇にたびたび悩まされた。これに対する効果的な対応は容易ではなかったが、この時期の資産の内訳の大部分が原料生糸であったことから、多くの原糸を持つことによって価格変動に対処しようとしていたことがうかがえる。1920年代には、新たに手がけたモスリン製品の価格が下落して販売が困難となり、多量の在庫を抱えるという事態に陥った。これに対して勝山兄弟社は、さらに新しい製品を開拓するという選択をおこなった。財務面では、初期の勝山兄弟社の成長を支えたのは地元の勝山銀行からの借入であったが、同銀行の経営破綻と経営陣の交代によってその持続は困難となった。その危機を社員の連帯責任による信用保証で克服し、以後、勝山兄弟社は地元の限定された数の投資家から継続的に増資資金の払込を得て、自己資本による成長を続けていったのである。

以上が各章の要約である。これらの結果に関して、改めて全体のまとめを述べると次のようになる。すなわち、戦前日本における絹綿織物業には2つの発展パターンがあり、それらの発展パターンには、企業ダイナミクスと製品種類の選択・開発における相違点があった。発展パターンの第一は、相対的に限定的な構成員によってきまった種類の製品を作り、生産を拡大していくというものである。第二は、市場の変化に対応して時期によって異なった製品を作り、また、構成員も変化しながら生産性を上げていくというものである。第一の発展パターンにおける生産拡大の要因は利益率の高さに支えられた活発な設備投資であり、第二の発展パターンにおける生産性上昇の源泉は激しい競争による低生産性企業の淘汰であったことが示唆される。また、第二の発展パターンにおいては多くの企業が製品転換というイベントを経験したが、それは一般には困難を伴うものであり、織物企業が無事に製品転換を乗り越えるためには、積極的な製品開発や、機械の開発・改良を行う鉄工所などの産地外関連業種との協力、資金調達方法の変更など複数の方面での工夫が必要であった。